

平成29年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	地方税電子申告システム、国税連携システム、OSSシステム等に係る運用管理業務	20170401	20180331	50,004,000	特例政令第11条第1項第2号	業務(システム運用管理)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
2	税務局	税政	システムグループ	株式会社 リそな銀行	府税の管理事務に係る機械計算処理業務	20170401	20180331	43,244,086	特例政令第11条第1項第2号	業務(機械計算処理業務)が特定の者(指定金融機関)でなければ実施することができないものであるため
3	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	自動車登録番号の英字化に伴うシステム改修業務	20170403	20170731	29,970,864	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
4	税務局	税政	システムグループ	地方公共団体情報システム機構	自動車登録・検査情報都道府県提供業務に係る委託契約	20170401	20180331	26,037,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動車登録情報作成業務)が特定の者(当該団体)でなければ実施することができないものであるため
5	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	税務電算システム用基盤リプレースに伴う非互換検証業務	20170403	20171231	19,764,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
6	財政	財政	総務グループ	富士通 株式会社 関西支社	予算編成支援システム運営補佐業務の委託契約の締結及び経費の支出について	20170401	20180331	7,095,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム管理等業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
7	税務局	徴税対策	軽油諸税グループ	大阪府石油協同組合	平成29年度不正軽油流通防止対策業務委託契約及び経費の支出について	20170401	20180331	6,787,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(不正軽油流通防止対策)を有する業務であることから、委託先が特定されるため
8	税務局	税政	システムグループ	株式会社 リそな銀行	府税の管理事務に係る機械計算処理業務における自動車登録番号の英字化に伴うシステム改修業務	20170403	20170831	5,042,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
9	税務局	徴税対策	納税グループ	株式会社 リそな銀行	収納済通知書イメージデータ作成、検索閲覧サービス利用に関する業務	20170401	20180331	4,431,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(収納済通知書をイメージデータとして作成し、その検索閲覧サービスを行う)が特定の者(金融機関で納付された府税収納金に係る収納済通知書から税務情報システムに収入消込みするための府税の管理事務に係る機械計算処理業務を行う者)でなければ実施することができないものであるため
10	財産活用	財産活用	経営管理グループ	株式会社 システムリサーチ 大阪支店	公有財産台帳等管理システム建物共済等機能改修業務	20170601	20170929	3,045,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
11	税務局	徴税対策	自動車税グループ	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 大阪府支部	自動車税及び自動車取得税の申告データ作成業務委託契約	20170401	20180331	2,465,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動車税及び自動車取得税に係る申告データ作成業務)が特定の者(業務を実施する唯一の事業者)でなければ実施することができないものであるため
12	税務局	徴税対策	自動車税グループ	一般社団法人 大阪府家用自動車連合協会	自動車税等申告済確認調査事務	20170401	20180331	2,392,697	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動車税等申告済確認調査事務)が特定の者(業務を実施する唯一の事業者)でなければ実施することができないものであるため
13	財政	財政	財務調査グループ	富士通 株式会社 関西支社	決算統計支援システム改修業務委託	20170602	20170831	1,281,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
14	財産活用	財産活用	経営管理グループ	株式会社 システムリサーチ 大阪支店	大阪府公有財産台帳等管理システム運用保守業務	20170401	20180331	1,249,668	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
15	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	法人府民税事務見直し及び支店法人調査改修業務	20170630	20180331	13,716,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
16	税務局	徴税対策	納税グループ	株式会社 りそな銀行	口座振替伝送化業務	20170720	20180331	6,555,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府税の口座振替による収納事務において必要となる本府及び金融機関との間の口座振替データの受け渡しを、通信回線を利用して行う業務)が特定の者(口座振替による府税の収納を行っている府の指定金融機関)でなければ実施することができないものであるため
17	税務局	税政	総務グループ	株式会社 共進社工業所	大阪府泉南府民センタービルESCO事業	20170915	20330331	105,654,060	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ESCO事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
18	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	平成29年度地方税法施行規則様式改正に伴う税務情報システム及びOCRシステム改修業務	20170901	20180331	31,046,976	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(府市場公募債発行条件の決定)を有する業務であるため、委託先(一般財団法人関西情報センター)が特定される。
19	財産活用	財産活用	経営管理グループ	株式会社 システムリサーチ 大阪支店	公有財産台帳等管理システム機能改善 土地管理形式変更及び減損処理単位変更業務	20171023	20180330	3,921,372	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
20	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	大阪市営地下鉄事業・バス事業の民営化に係る自動車税・自動車取得税のデータ抽出、突合及び更新業務	20180130	20180331	6,739,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
21	財政	財政	総務グループ	川西軽印刷 株式会社	平成29年度大阪府一般会計特別会計補正予算(第5号等)予算書等作成業務	20180130	20180221	2,798,226	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
22	財政	財政	総務グループ	川西軽印刷 株式会社	平成30年度大阪府一般会計当初予算書等作成業務	20180213	20180221	3,662,658	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
財務部(委託料)					H29. 4~5月	14 件	202,813,155 円			

平成29年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
			H29. 6~7月	2 件		20,271,840 円		
			H29. 8~9月	2 件		136,701,036 円		
			H29. 10~11月	1 件		3,921,372 円		
			H29. 12~H30. 1月	2 件		9,537,426 円		
			H30. 2~H30. 3月	1 件		3,662,658 円		
			合計	22 件		376,907,487 円		